番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1540010	1	消防啓発~Fire Note Concert~	消防総務課
1540010	2	消防団組織体制の強化・団員確保	消防総務課
1540030	1	救急業務高度化推進事業	救急課
1540030	2	応急手当普及啓発事業	救急課
1540040	1	高齢者等住宅防火対策	予防課
1540040	2	防火管理講習のeラーニングシステム保守・管理	予防課
1540040	3	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金)	予防課
1540040	4	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ補助金)	予防課
1540040	5	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金)	予防課
1540040	6	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ補助金)	予防課

番号	1540010	001

【1.基本情報】

事業名		消防啓発~Fire Note Concert~							
担当部名	消防本部			担当課名	消防総務課				
実施方法	直営		営補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	令和	令和 2 年度~				年度	根拠法令·関連計画	消防法	

【2.事業概要】

		住民に対して効率的な広報活動を展開するため、火災予防、救急車の適正利用、住宅用火災警報器の設置促進、外出先での避難方法を、視覚・聴覚を駆使して学んでいただくとともに、不特定多数の方が集まる場所での避難訓練に参加してもらうことで、自身を守る知識、自助・共助の意識向上を図り、生命保護及び被害の軽減の礎とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		広城4市1町のイベントホールや不特定多数の方(500人以上)が集客することのできる防火対象物を選定し、消防音楽隊の演奏をコアとして住民を集客する。住民(聴講者)に対し、避難訓練を実施し、安心・安全を共有する。また、防火対象物の防火管理者等に再度、避難者管理のあり方を認識させる。広域4市1町において、年1回以上継続して開催し、広く住民に学んでいただき、より一層の『消防広報、安心・安全』を推進する。
事 何を 防火、防災、救急についての知識、技術		防火、防災、救急についての知識、技術
業の対	誰に	広域4市1町の住民
対象	どのくらい	500人以上
	を できる	コンサートを単独開催としていたが、消防フェスタのメニューの一つとしてコンサートを開催することとした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		宇度 令和5年度			令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)		
正職員	0	0	805	25	823	25		
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0		
計(A)	0	0	805	25	823	25		

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	134	134	134
決算額(C)	0	122	0
差額(B-C)	134	12	134
執行率(C/B)	0%	91%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	0	927	823

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	927	823

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	音楽隊コンサートの開	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		1		1
実績値	0		1		1
達成率	0.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

★ ★ 1 ★ 2 ★ 1 ★ 2 ★ 2 ★ 2 ★ 2 ★ 2 ★ 2 ★							
成果	自身を守る知識、自助・共助の意識向上を図り、安心・安全な生活を提供する						
指標	コンサート参加による住民の意識向上 単位 人						
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	500		500			500	
実績値	0	434		299		299	
達成率	0.0%		86.8%		5	9.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	消防フェスタの来場者を対象にしたアンケート 96%が満足(69%)・やや満足(27%)と回答	
			1	必要性はあまり高くない		
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	消防組織法第6条において消防事務は市町村の責任であることが 規定されており、市で実施するのが適当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	他の事業に組み込んだことで効率化が図られ、市有施設で開催することで会場使用料を抑える(0円)ことができた。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	Without 0.00/32/#T 0.00/32/#T 0.00/32/#T 0.00/32/#T	
		3	3	相関関係を示すデータがある	消防フェスタの来場者アンケートの結果、96%が満足・やや満足と 回答していることから、住民の防火・防災意識の向上に寄与していると考えられる。	
有効	V 12///		1	つながっていない又は不明確	- O C 与 人 D A いる。	
性	アウトカム目標達成度	6		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化に備え、自助・共助の意識を高め、災害に強い 地域づくりへの貢献や、気候変動への対応にも、地域の絆と防災 力の向上に直接的に結びつく。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	7万シリリエに回びたけいに始し、うへ。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	市の計画に直接的に関係していない。	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止			
	価 住民の満足度も高く、継続開催して広く住民に啓発し、より一層の「消防広報、安全、安心」を推進していく。									

番号 1540010 _ 00)2
-----------------	----

【1.基本情報】

事業名		消防団組織体制の強化・団員確保									
担当部名	消防本部			担当課名	消防総務課						
実施方法	直営		直営		直営補助等の]等の種	重類		実施主体	岐阜市
開始·終了年度	令和	2	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	消防組織法第6条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		基本団員及び大規模災害団員のさらなる確保に努めるとともに、組織等の見直しにより、地域防災力の中核を担う消防団の災害活動に万全を期す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		消防団員の処遇改善、消防団活動の負担軽減を図るとともに、消防団員任免資格の見直しを実施。地域実情に応じた基本団員定数の見直し等、消防団組織体制の強化を図る。
事	何を	基本団員定数に対する実員数の割合を92.5%以上とする
業の対	誰に	市民及び従業員
象	どのくらい	基本団員定数に対する実員数の割合を毎年0.5%上昇を目指す
	度からの改善点 続事業の場合)	市民に対し消防団の必要性、重要性を強くアピールするとともに、消防団の認知度を高め入団促進を図るため広報紙の制作を実施した。また、自治会・消防団と連携し、自治 会加入世帯に広報紙を配布した。 岐阜市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例を一部改正し、令和6年4月1日に施行することで、消防団員の任免に係る資格の見直しを実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	0	0	0	0	2,632	80	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	2,632	80	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	102	0	1,739
決算額(C)	102	0	1,584
差額(B-C)	0	0	155
執行率(C/B)	100%	-	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	102	0	4,216

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	102	0	4,216	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	消防団検討委員会開催数			位	□
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	3		0		3
実績値	3	0		0	
達成率	100.0%		-		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A						
成果	也域防災の要である消防団員を確保する					
指標	基本団員定数に対する実員	単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	92		92.5		93	
実績値	93		91		90	
達成率	100.9%		98.8%		96.6%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	地域防災の要である消防団員を確保することで、地域における 災体制の強化を図り、市民の安全を確保できる。	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	消防責任を有する市が担う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	広報紙を作成するにあたり、団員から写真等の提供をしてもらに、LOGOフォームを利用することで効率化を図った。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	すやのかたケースとファントプレルす		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	WITHTEE ON THE STATE OF THE OF	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	消防団員の充足率は、令和5年度91.4%、令和6年度は90.2%で 1.2%低下しており、全国の充足率と比較しても、同程度で推移し ている。	
有効	V -3//-		1 つながっていない又は不明確	V 20	
性	アウトカム目標達成度 13		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>#</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	各分団の管轄ごとにおける人口の推移をもとに、団員1人当たりの割合が均衡化できるよう、定員の見直しを実施し、将来にわたりを続可能な消防活動が行えるようにしている。	
1生	超り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	MLで、HECATHOLICEMAN II AL JACATICO CV "Jo"	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8		消防団の拠点整備や団員の確保により消防団機能を強化していため、未来のまちづくり構想に密接に関係している。	
注			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	V							
		令和	4年度	令和5	年度	令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
台言	総合平		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
1 /r	aa i							

消防団員は減少傾向が続いており、災害の大規模化・複雑化が進む中で、地域に密着し、即時対応力に優れる消防団の役割は、火災予防・消火に加え、早期避難誘導や被害防止活動などで重要となることから、継続して団員確保対策を実施していく。今後も組織の見直しを行い、機能別団員を拡充するなど、消防団組織体制の充実・強化をしていく。

【1.基本情報】

事業名		救急業務高度化推進事業								
担当部名		消防本			消防本部			担当課名	救急課	
実施方法		直営		直営補助等の種類			実施主体			
開始·終了年度	了年度 平成 5 年度~				年度	根拠法令·関連計画	消防法、消防力の整	備指針、救急救命士法、岐阜市救急業務高度化推進計画		

【2.事業概要】

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	的(インパクト) (何のためか)	高度な救急救命処置を実施することが認められている救急救命士を養成することで、市民に対して質の高い救急サービスを提供する。					
	・(アクティビティ) F段・手法など)	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%を達成するためには、1隊当たり3人以上の救急救命士を養成する必要があるため、救急救命士養成核 (救急救命東京研修所等)へ約7ヶ月間派遣し、救急救命士の養成を行う。					
事	何を	質の高い均一な救急サービス					
業の対	誰に	対急搬送の対象となる市民					
象	どのくらい	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%をめざす。					
	度からの改善点 続事業の場合)	救急救命士の養成に関しては、職員を養成機関へ派遣して実施するため、職員人件費の支出は評価対象外として0人(0円)とした。					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	1,932	60	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	1,932	60	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	12,113	12,360	12,380
決算額(C)	12,033	12,360	12,380
差額(B-C)	80	0	0
執行率(C/B)	99%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	13,941	14,292	12,380

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	13,941	14,292	12,380		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	救急救命士養成人	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	6		6	6		
実績値	5	6		6		
達成率 83.3%		100.0%		100.0%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -42 (M) (1 M = 2 M = 1 M =							
成果	5. 規格救急自動車への救急救命士搭乗率を100%とする。						
指標	高規格救急自動車への救急	 枚命士搭乗率	単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	100		100		100		
実績値	99		100		100		
達成率	99.0%	100.0%			100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	 救急需要が年々増加し、予備車での救急隊運用も必要となって: り、救急救命士の養成は救急活動の質の保証に不可欠である。	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	り、秋忌秋町エの食がは秋忌店動の員の休証に不明人である。 岐阜市救急件数	
必要			1	必要性はあまり高くない	令和4年 21,775件 今和5年 22,782件 今和6年 22,926件	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	救急隊の運用は、一部を除き市町村が行う消防業務でのみ可能 であるため、市以外には実施できない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	12.はTT かょではまいて事業のよと マトルベロンとかはだけい	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	派遣研修を受講させる事業のため、これまで明らかな効率化り図ってこなかったが、今後は、国家試験合格に向けた対策を 化することを検討する。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	TL y ることを1961 y る。	
	本米のなせは用べたフマムしゃ しい す		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	中間アウトカムとしている救急救命処置の実施数は、1,000件以 の実施を維持できている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 3	相関関係を示すデータがある	が 未施を維持できている。 ・救急救命処置実施数	
有効	V "311"		1	つながっていない又は不明確	令和4年度 1,085件 令和5年度 1,076件 令和6年度 1,047件	
性	アウトカム目標達成度 14			成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	救急救命士の育成による救急体制の維持は、高齢化や猛暑の射響による救急需要の増大の課題解決に必要不可欠である。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		ナカのよと さんが相の「草と」のウム ウンナルとわごっこ とっ	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想の「暮らしの安全・安心を確かなものにする め」に含まれる【救急体制の充実】を図るため、継続して救急医療 - 体制の維持強化を図る必要がある。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	And	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

LO:MO E	計画 2 (定室計画及)	/ た江川 間で聞 みん/に	11 Ш/				
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	41 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

救急需要の増大は社会問題化しており、救急救命士の養成に係る事業計画の見直しを図る際は、内容を拡充させる方向で見直すこととする。

番号 1540030 _ 002	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		応急手当普及啓発事業				
担当部名	消防本部		担当課名	救急課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成 5 年度~	年度	根拠法令·関連計画	消防法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		突然の病気やケガをした場合、救急隊が到着するまでの間に、現場に居合わせた人(バイスタンダー)が傷病者に応急手当を実施することは、救命率を向上させるために重要である。 応急手当を普及啓発し、安心・安全なまちづくりを実現する。			
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民からの要望に応じて、普通牧命講習、上級牧命講習、救命入門コース、ステップアップ講習、夜間牧命講習、日曜救命講習及び応急手当普及員講習を実施する。			
事	何を	牧命講習			
業の対	誰に	岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町に在住、在勤、在学の方			
対象	どのくらい	夜間及び日曜日に定期開催している。また、住民等からの要望に応じて随時実施している。			
	度からの改善点 売事業の場合)	今後のアウトブット評価及びアウトカム評価は、毎年度、アウトプット評価=救命講習開催回数1,000回、アウトカム評価=救命講習受講者数20,000人(1開催20人を目標)とすることで検討中です。(過去の1開催平均受講者数は、令和4年度20.8人 令和5年度20.6人 令和6年度18.9人) 欄			

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	954	30	966	30	987	30
パートタイム会計年度任用職員A	2,030	201	2,717	269	3,146	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,984	231	3,683	299	4,133	290

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,023	1,696	1,797
決算額(C)	1,796	1,514	1,627
差額(B-C)	227	182	170
執行率(C/B)	89%	89%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	4,780	5,197	5,760

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,780	5,197	5,760	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	救命講習開催回数			位	回
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	360		686		1,000
実績値	623		828		855
達成率	173.1%		120.7%		85.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 ** - 1 ** 1 ** 1 ** 1 ** 1 ** 1 *						
成果	 文命講習受講者数					
指標	救命講習受講者数 単位 人					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	7,381		14,284		2	20,000
実績値	12,985		17,096		1	16,154
達成率	175.9%		119.7%			80.8%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	 コロナ過で一旦落ち込んだ受講者数も、需要が回復しつつある。 (H29~R1の3年間の平均受講者数 26.235人)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	牧命講習の受講人員	
必要			1 必要性はあまり高くない	令和4年 12,985人 令和5年 17,096人 令和6年 16,154人	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	ナハカラルロナナーウルムドルでムエルの珠羽と眼場」でいる	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市以外には日本赤十字社などが応急手当の講習を開催している が、実際に救急活動をしている救急救命士等の救急隊員が講師 を務めることで、普及啓発効果が高くなる。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	で初かりること、自及行元が木が同くなる。	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	N. C. D. A. I. o. Western Steff	
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	救急救命士の資格を持つパートタイム会計年度職員を採用して対応しており、救急出場しながら講習を実施する救急隊員の負担は 軽減できている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	中上PUC C C C V "Soo	
	本米のなせなり用ったフラムしゃ しい す		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	 中間アウトカムとして設定している心肺停止事案での住民による 急手当実施率は、全国指標と同程度の約60%以上を確保できっ	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	急手当美施学は、全国指標と同程度の約10%以上を確保できている。 いる。 心肺停止事案での市民による応急手当実施率(R4の国は59.2%	
有効	V "JII"		1 つながっていない又は不明確	令和4年 59.7% 令和5年 63.9% 令和6年 63.6%	
性	アウトカム目標達成度 1		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	総務省消防庁が公表している令和6年版消防白書によると、目撃	
見	·人口減少·高齢化·気候変動·産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	れた心肺停止事案での市民による応急手当(バイスタンダーCPF の実施は、1か月生存率や1か月社会復帰率を2~3倍引き上げる ことが示されており、人口減少や高齢化に変化した社会で、救え	
性	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	命を助けるための有効な事業であるといえる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ませのよと ジル維相の[芸さ] の中人 中 こまない ロー・コー	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想の「暮らしの安全・安心を確かなものにする め」に含まれる【市民への救命講習による救命率の向上】を図るため、継続して救普及啓発を図る必要がある。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	い、他他して以百以合光を囚心心安 <i>かめ</i> い。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止	
価								

過去3年の心肺停止事案での市民による応急手当実施率は、国の59.2%を上回っており(令和4年 59.7% 令和5年 63.9% 令和6年 63.6%)、事業の継続により社会復帰率の向上に寄与する。

番号	1540040	_ 001

【1.基本情報】

事業名		高齢者等住宅防火対策							
担当部名	消防本部			担当課名	予防課				
実施方法	直営			補助等の種類		重類		実施主体	
開始·終了年度	令和	元	年度 ~	年度		年度	根拠法令·関連計画	消防組織法、消防法、岐阜市火災予防条例、住宅防火対策の推進(総務省消	

【2.事業概要】

	」(インパクト) 」のためか)	火災による死者は、住宅火災によるものが多く、中でも特に高齢者の被害が多い状態が続いている。全国的にも岐阜市消防本部管内においても、住宅火災による死者における高齢者の占める割合は7割以上であり、高齢者の住宅防火対策を強化していく必要がある。よって、火災死者、火災被害を(とりわけ高齢者の)減らすことを目的とする。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者世帯等を対象にした住宅用火災警報器の設置支援				
事	何を	住宅用火災警報器設置				
業 の 対	誰に	高齢者世帯				
象	どのくらい	100機				
	Eからの改善点 事業の場合)	住宅用火災警報器普及啓発事業と高齢者等住宅防火対策事業を一本化した。				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	676	21	691	21	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	676	21	691	21	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,063	704	704
決算額(C)	615	717	710
差額(B-C)	448	-13	-6
執行率(C/B)	58%	102%	101%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未貝 (カ)・ハ・し	1,092	1,393	1,401

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,092	1,393	1,401	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	住宅用火災警報器の設置数			位	機
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		100		100
実績値	-		101		102
達成率	-		101.0%		102.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	主宅用火災警報器の設置により高齢者の死者を減らす						
指標	住宅火災により死亡した高齢者	位	人				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以下)	0		0			0	
実績値	5		0	5		5	
達成率	0.0%	0.0%			0.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	全国的にも岐阜市消防本部管内においても、住宅火災による死 における高齢者の占める割合は7割以上であり、高齢者を中心と た住宅防火対策を強化していく必要がある。	
必要			1	必要性はあまり高くない	7. 正 七 例 八 八 承 色 」 英 旧 し く マ へ 紀 安 か の り る。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	消防法では、国民の生命、身体及び財産を火災から保護すること	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	を目的としている。また、消防組織法では、市町村は消防を十分 果たすべき責任を有している。よって、岐阜市消防本部が事業を	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	担う必要がある。 	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	住宅用火災警報器設置支援事業において、事務手続きを簡素化	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	し、高齢者は電話1本で申し込みができる。申し込みを受け付けた ら、シルバー人材センターの技術者に設置業務を委託し、スムー	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	ズかつ確実に設置までを終えることができる。	
	事業の事件付用できて っ むったす		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		火災が発生した住宅のうち、住宅用火災警報器の設置世帯と 未	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3	相関関係を示すデータがある	受けるという。 は一川の火を書ればいなした。 一世帯とを比較すると、明らかに設置世帯の方が死者の発生数 損害額ともに少ない。 (岐阜市消防本部火災統計より)	
有効	V .01/		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0	(美順のないののは巨匹の足成字により可算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	国民の生命、身体及び財産を火災から保護することは社会福祉・ 増進に結びつく事業である。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナセッチャ ろんを相づつアンチ ろんしか 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業- ある。 - ・消防体制の強化	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	10187 - Anna A - Anna	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性 点数 方向性 点数 方向性		方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止	
価	ル巛にトス姑宝が減	たオテレけ消防の第-	一日的であり 当該事	紫け非常に重要でな	ストレから 継続して5	生施1 ていく		

火災による被害を減らすことは消防の第一目的であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1540040	_ 002
------------	-------

【1.基本情報】

A COMMON TO THE HAND									
事業名		防火管理講習のeラーニングシステム保守・管理							
担当部名	消防本部			担当課名	予防課				
実施方法	直営		直営補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度				年度	根拠法令·関連計画	消防法			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		集合型の講習は、受講者の負担が大きいため、防火管理者講習にeラーニングを導入することで、受講者(市民)の負担を軽減し、利便性を高めた講習を開催することにより、消防法違反の防火対象物をなくす。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		講習(9時間分)にeラーニングを導入することで、受講者(市民)の負担を大幅に軽減するとともに、利便性を高めた講習を開催することで、資格取得者を拡大する。
事	何を	eラーニングによる防火管理講習
業の対	誰に	岐阜市消防本部管内に在住または在勤の者
対象	どのくらい	500人 / 年
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	191	6	193	6	197	6	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	191	6	193	6	197	6	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	594	906	967	
決算額(C)	594	906	967	
差額(B-C)	0	0	0	
執行率(C/B)	100%	100%	100%	

(3)総コスト

公市 登惠	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心乎未具	(D)-ATC	785	1,099	1,164	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	463	633
決算額(F)	0	463	633
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	785	636	531		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	防火管理講習	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	8		6		5
実績値	8	6		6	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LABOR OF CONTRACT OF CONTR							
成果	可便性の高い防火管理講習を開催することにより、防火管理者未選任の違反対象物をなくす						
指標	消防法令違反対象物(防火管	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以下)	0		0		0		
実績値	9		7		7		
達成率	0.0%		0.0%		0.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	アンケート調査により、9割以上の受講者がeラーニング形式が受講しやすいと回答している。	
			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	ンルロナンナナナイニ △ から タ かっ TT / Pナ . 1. が T田 土 の 次 もり) - 「)ルロナーナヤリ . 2・2・4・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	消防法施行令第3条第1項(防火管理者の資格)に「消防本部が行う甲種防火管理講習の課程を修了した者」とあるため市が担う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	<i>1</i> -∞/∞ ₀	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	以前は年8回、10時間の対面講義を繰り返し実施していたが、 ラーニングにしたことで講義に割かれる時間が大幅に削減され	
11.	欄に記入		1 効率化されていない		
	すやのかたケースとファントプレルす		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3 相関関係を示すデータがある	事業開始当初の防火管理者未選任の防火対象物は9件だったが、7件に減少した。	
有効	V -3//-		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	オンラインであるがゆえに感染症蔓延時にも事業を継続することだできる。	
性	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナセのよれ ぶん様相 ぶつは フェル ぶんりの ナウルに 間に フェルル・	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である。 ・DXと脱炭素化	
注			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	DACIMINATION	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4	1年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価) " = - "	() May 20 2 2 2		A company of the second		> (till feller annihal feler	

オンライン化、電子化を進めていくことは社会のニーズに合っており、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1540040	_ 003
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金)								
担当部名	消防本部						担当課名	予防課		
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体			
開始·終了年度 昭和 51 年度~			年度		根拠法令·関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。				
	(アクティビティ) 段・手法など)	岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。				
事	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚				
業の対	誰に	岐阜市女性防火クラブ員				
対象	どのくらい	補助限度額376,000円				
	度からの改善点 売事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	376	376	376
決算額(C)	376	376	376
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松尹未具 (D)-八・C	1,012	1,020	1,034

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,012	1,020	1,034	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	指導員講習会修了	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	200		200		200
実績値	99		180		186
達成率	49.5%	90.0%		93.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /							
成果	x性防火クラブの活動により住宅火災件数を減らす						
指標	住宅火災の件数(岐阜市	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以下)	39		36		36		
実績値	36	41		41			
達成率	107.7%		86.1%		72.2%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、 市民・社会のニーズに合っている。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市消防関係補助金交付要綱に基づき補助を行っている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめよけ カルギャル		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付を 郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業:	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	で郵送費用110円×12クラブを削減することができた。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
	業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	当事業を継続していることにより、住宅火災が50件に満たない数値で推移している。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表示细胞之目相()。 古 兴 之之()。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	住宅火災の減少につながる。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市地域防災計画	
IΞ			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

To:40 H BI	(心里川川)	た 正川 間 と 始 み た / こ に	1 јш/				_
	令和	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数 方向性		点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

女性防火クラブは昭和51年に発足して以降、「家庭の防火」を目的として地域内で火災予防の普及啓発を行ってきた。行政が行う消防業務に加え、女性防火クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施しつつ、地域でのクラブ活動がより円滑に実施されるよう、当補助事業を継続する。

番号 1540040 _ 004

【1.基本情報】

事業名		岐阜市消防関係						阜市女性防火クラブネ	甫助金)
担当部名	消防本部			担当課名	予防課				
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体		
開始·終了年度	昭和 53 年度~				年度	根拠法令•関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。
事	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚
業の対	誰に	岐阜市女性防火クラブ員
象	どのくらい	1クラブあたり補助限度額33,000円 (33,000円×50クラブ)
	ごからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
人件費(千円)		人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,650	1,650	1,650
決算額(C)	1,588	1,615	1,635
差額(B-C)	62	35	15
執行率(C/B)	96%	98%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	2,224	2,259	2,293

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,224	2,259	2,293

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	講習・訓練等参加人数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	3,000		3,000	3,000		
実績値	99		4,590		4,416	
達成率	3.3%		153.0%		147.2%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /							
成果	性防火クラブの活動により地域の住宅火災発生件数を減らす						
指標	住宅火災の件数(岐阜市	•年統計)	単位		件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以下)	39		36			36	
実績値	36		41			46	
達成率	107.7%		86.1%		7:	2.2%	

【7.観点評価】

【7.観点的 细 上	<u>.</u>	37 /m 1- ±4.		五九二十3年	根拠となるデータ等・評価の説明	
観点	評価項目	評価点数		評価基準	(評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、 市民・社会のニーズに合っている。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市消防関係補助金交付要綱に基づき補助を行っている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
- ↓~ .	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で実	
効率 !!	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付決定を 郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業全体	
性	機に記入		1	効率化されていない	で郵送費用110円×12クラブを削減することができた。	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	当事業を継続していることにより、住宅火災が50件に満たない数値で推移している。	
有効	V "311"		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12	(天順いないののは直近い足)八十により日昇/			
#-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	住宅火災の減少につながる。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域防災計画	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	To:40 H BI	(心里川川)	た 正川 面 と 角 み た / こ に	1 ш/				_
		令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
		点数 方向性		点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
-	価							

女性防火クラブは昭和51年に発足して以降、「家庭の防火」を目的として地域内で火災予防の普及啓発を行ってきた。行政が行う消防業務に加え、女性防火クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施しつつ、クラブ員の負担軽減を図りながら、当補助事業を継続する。

番号 1540040 _ 00	5
-----------------	---

【1.基本情報】

事業名		岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金)							
担当部名	消防本部			担当課名	予防課				
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 岐阜市		
開始·終了年度	昭和	昭和 56 年度~ 年度		年度	根拠法令·関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。
事	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発
業の対	誰に	岐阜市少年消防クラブ員
対 象	どのくらい	補助限度額177,000円
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	177	177	177
決算額(C)	174	163	163
差額(B-C)	3	14	14
執行率(C/B)	98%	92%	92%

(3)総コスト

40		令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
/Pri	◎ 尹未貝 (□/ - □・□	810	807	821

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	810	807	821	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	防火ポスター応募者	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	1,200		1,200			
実績値	1,033	1,033		73		730
達成率	86.1%		76.6%			60.8%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	年層への火災予防思想の普及						
指標	火遊びによる火災件数(岐阜市・年統計) 単位 件						
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以下)	1		1		1		
実績値	0		2	0			
達成率	200.0%		0.0%		200.0%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	クラブは地域の火災予防を目的として活動しており、公益性がある。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	クラブは火災予防を目的として活動しており、公益性があるため、 市が補助すべきである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
/ eL	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で実	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付決定を 郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業全体	
性	欄に記入		1	効率化されていない	で郵送費用110円×12クラブを削減することができた。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いろか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	大遊びによる火災件数は0件であり、防火教育の効果が得られて いる。	
有効	V 1/2/1/2		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度			成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	若年層の火災予防意識の向上は将来的な火災予防にもつなが る。	
1生	担り多化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域防災計画	
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

To-Mo H BI	(心里川川)	た 正川 面 と 角 み た / こ に	1 јш/				_
	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
点数 方向性		点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

少年消防クラブは昭和56年に発足して以降、若年層の防火意識を普及させることで地域の火災予防に貢献してきた。行政が行う消防業務に加え、少年消防クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施しつつ、地域でのクラブ活動がより円滑に実施されるよう、当補助事業を継続する。

番号 1540040 _ 006	番号 1	540040	006
------------------	------	--------	-----

【1.基本情報】

事業名		岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ補助金)							甫助金)
担当部名	消防本部			担当課名	予防課				
実施方法	補助等		等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体	
開始·終了年度	昭和 56 年度~		年度		年度	根拠法令•関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。
事	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発
業の対	誰に	岐阜市少年消防クラブ員
対象	どのくらい	1クラブあたり補助限度額12,000円 (12,000円×49クラブ)
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
人件費(千円)		人目(人)	人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円) 人日(人)		
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	588	588	588
決算額(C)	564	496	469
差額(B-C)	24	92	119
執行率(C/B)	96%	84%	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未具 (D)-A・C	1,200	1,140	1,127

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	1,200	1,140	1,127		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	防火ポスター応募者	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	1,200		1,200	1,200		
実績値	1,033		919		730	
達成率	86.1%		76.6%		60.8%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

\$1.44-481 for 100-00-20 - 00000								
成果	年層への火災予防思想の普及							
指標	火遊びによる火災件数(岐阜	件						
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以下)	1		1		1			
実績値	0	2		0				
達成率	200.0%		0.0%		200.0%			

「7 組占証価)

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	W.M.C. 1176 E 7 9 - E 2 7 7 7 11 17 10 7 11 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 1	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	クラブは地域の火災予防を目的として活動しており、公益性がある。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	クラブは火災予防を目的として活動しており、公益性があるため、 市が補助すべきである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で実	
効 率 	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付決定を 郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業全体	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	で郵送費用110円×12クラブを削減することができた。	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	3	相関関係を示すデータがある	火遊びによる火災件数は0件であり、防火教育の効果が得られている。	
有効	V 13111		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	若年層の火災予防意識の向上は将来的な火災予防にもつなが る。	
1生	担い友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域防災計画	
I.E.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	I be with the state of	15 = 0 = 1 · 70 = 1 · 40			.ub = 1 /// → rd-> . ∃	Salaha a a a a a a a a a a a a a a a a a	(->)\(\text{\text{P}} \) \(\text{\text{P}} \) \(\text{P} \) \(\text{\text{P}} \) \(\text{P} \) \(\text{\text{P}}

少年消防クラブは昭和56年に発足して以降、若年層の防火意識を普及させることで地域の火災予防に貢献してきた。行政が行う消防業務に加え、少年消防クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施し、各クラブの代表者(幹事長)の負担軽減を図りつつ、当補助事業を継続する。